

平成25年度

事業計画

公益財団法人 南信州・飯田産業センター

平成 25 年度事業計画

平成 24 年度の国内経済は、前半、復興需要、エコカー補助金に伴う自動車関連生産増加などから景気回復の動きが見えつつありましたが、引き続き円高が輸出関連産業を中心に悪影響を与えたほか、後半には世界経済の減速に伴う輸出の鈍化、エコカー補助金の終了に加え、9月に発生した尖閣諸島をめぐる日中間の関係悪化等による輸出、生産への影響、中国人旅行者の減少など、経済の先行きに関する不透明感が一層高まりました。

今年は、日中関係の影響、欧州の債務問題や景気低迷に加え、「財政の崖」の当面の回避後も引き続き懸案を抱える米国財政の行方が懸念されます。

一方で、昨年末の衆議院総選挙後の政権交代により安倍政権が発足し、三本の矢に例えられる積極的な経済政策によって超円高から円安基調へとシフトしてきており、輸出の緩やかな持ち直しから、デフレ回復の兆しが見え始めてきています。

後半には、来年4月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要が高まり、個人消費、住宅投資などの増加が予想されますが、円安基調による輸入物価の上昇や日中関係の動向をはじめとした外需をめぐるリスク要因への注視が必要となります。

また、長野県においては、平成 24 年度に新産業振興戦略プラン（平成 24～28 年度）を策定しており、目指すべき先端産業分野を健康・医療、環境・エネルギー、次世代交通の3分野に絞り込んだ上で、下請け・受託加工型企業から提案・研究開発型企業への転換に対する支援を行うこととしています。

そうした中で、飯田・下伊那地域の産業振興に当たる当センターとしては、これらの動きを踏まえながら、今後進むリニア中央新幹線や三遠南信道など長年の懸案であった交通インフラ整備を見据え、さらには地域製造業の強みと弱みをしっかり分析した上で、産業人材育成、グローバル市場、高付加価値化、6次産業化、デザインの思考をものづくり産業戦略のキーワードとして、活動を展開してまいります。

具体的には、産業人材育成（例：産業技術大学、次世代高度人材育成等）、事業の絞り込みと経営資源の集中投入の促進、地域内協力によるマーケティング、営業、開発の推進（例：NESUC、食産協・地場産業：南信州ブランド等）、企業連携によるプロジェクト活動への支援（例：飯田航空宇宙、メディカルバイオ、マイクロ小水力発電等）、サプライチェーンの構築による一貫受注・一貫生産・一貫サービスへの支援（例：AI）、企業提携・合併・合併による機能補完、効率化、スケールメリットの追求、地域間連携の推進によるクラスター構成（例：三遠南信クラスタープロジェクト、中部国際競争特区）などに積極的に取り組みます。

特に新たな取り組みとして、新産業クラスター事業において、当地域内での一貫生産体制の確立が急務であることから、航空宇宙産業クラスター拠点整備として貸工場を建設・運営し、一貫生産体制の確立を図ってまいります。

また、こうした新しい取り組みに加え従来からの地域産業である各種地場産業についても様々な課題があることを認識しているので、産業支援機関としての支援体制を充実させ、課題の解決に当法人として積極的に関わってまいります。

当法人は平成 24 年 4 月 1 日に、公益財団法人「南信州・飯田産業センター」として新たな公益法人制度のもと活動を開始しました。

定款に定める、「飯田下伊那における地域内産業の健全な発展を図るため、企業の自立的で創造的な活動を支援する事業等を行うと共に、施設の管理運営に関する事業を行い、活力ある地域経済社会の形成と基盤強化に貢献し、もって地域住民の生活向上と福祉の増進に寄与する。」という目的のもと、地域における産業支援機関の中核として、幅広い視点で支援活動を展開する必要があると考えており、新しい分野、新しい技術、新しい交流の場として、引き続き地域社会や地域産業発展のための事業を行います。

1. 施設利用事業

(1) 貸館事業

施設の老朽化に伴い建物及び冷暖房、給排水、電気設備等の不具合が発生するようになりましたが、計画的な修繕・改修計画を作成するとともに、突発的な故障等に関しては、速やかな修理・改善を行い、サービスの向上を図り、収益の増加に努めます。

カーテン、椅子、テーブル等のものの中には損耗の激しいものがありますので、順次更新していきます。

また、近年は景気の低迷等により使用件数が減少傾向にあるため、当財団の目的に沿った利用を促進しつつ、さらに弾力的な利用の拡大を図ります。

(2) 売店・喫茶・展示室関連事業

地域産業の情報発信機能を高めた常設展示とお客様を招き入れる魅力ある店舗づくりのため、平成22年に売店・喫茶・展示室の全面改修を行い、リニューアルオープンをしました。売店・喫茶については、専門家によるコンサルを受けるなど売り上げ向上に向けた取り組みを行っています。

今後は、利用状況の減少に歯止めをかける取り組みを行い、収益の増加に務めます。

また、常設展示場の展示品の陳腐化を防ぐため、関係業界団体の協力を得ながら定期的に更新を行います。

2. 産業振興事業

(1) 研究開発支援事業

インキュベーションマネージャーを2名配置して、企業の研究開発を支援します。

飯田市環境技術開発センターの入居企業やその他の企業からの開発案件について、インキュベート委員会等において評価を行っていくとともに、技術的なアドバイス等が必要な場合には、共同研究の形で工業技術センターが支援します。

(2) 新製品開発支援事業（飯田市からの受託事業）

国際競争力のある技術を有した企業及び新事業を創出し、企業の活性化を図ることを目的として、新技術・新製品開発等を行う企業に対して「ものづくり製品（試作）開発等支援補助金」を交付します。（22年度～）

本年度については、環境・健康医療産業分野、農商工連携分野の開発に対して優先的な支援を行います。

(3) 需要開拓事業

（公財）長野県中小企業振興センター内に設置されている「マーケティング支援センター」並びに県工業技術総合センターの「地域資源製品開発センター」等と連携し、企業のマーケティング力強化を支援します。

- ・ 関東経済産業局管内地場産業振興センター記念事業等への参加
- ・ 優良物産展等への参加
- ・ 地域内需要の拡大推進

(4) 地域ブランド構築事業（南信州広域連合、飯田商工会議所、飯田市連携事業）

地域の多様性と特性（資源）を再認識し、企業・団体等と連携・協働して特色ある地域生

産物のブランド化を図る中で、企業自らが付加価値を高めていく活動を支援します。

販路開拓支援

- ・海外への販路開拓支援（アジア圏）（飯田市からの受託事業）
- ・国内での販路開拓支援

地域ブランド確立への取り組み

南信州ブランド推進協議会と連携して、南信州ブランドをはじめとする地域ブランド推進のための情報交換や地域イメージ統一のための方向性を探り、地域ブランド確立に向けた取り組みを行います。

農商工等連携・6次産業化の推進

専門のコーディネーターを配置して、異業種（異分野）連携による相互の経営資源を活用した新商品や新サービス等を創出するための取り組みや、農林漁業者が加工・販売にも主体的に関わることによる農林水産業の新たな付加価値を創出する取り組みを支援します。

(5) 産業活性化事業

各種地場産業団体、グループへの活動支援

各種地場産業団体の活動を推進するため必要な支援を行います。

企業体質強化事業

5S導入実践事業（飯田商工会議所、商工連下伊那支部連携事業）

連携相談事業

地域連携マネージャー、インキュベーションマネージャー、工業技術センター長、コーディネーター等が連携し総合的な人的支援体制により、企業等に対して有益な「相談・指導」を実施します。

出張相談事業（i-Biz）

行列の出来る産業支援機関として注目を集めている「富士市産業支援センター（f-Biz）」によるセミナー及び出張相談を開催します。

低炭素化を目指す企業活動支援

環境コーディネーターを配置して、省エネに関する学習機会の提供や省エネに関する補助金等の説明会や相談会を開催し、企業の省エネ対策を支援します。

(6) 情報収集提供事業

企業にとって有益な各種情報収集及び情報発信を行っていきます。

3. 人材養成事業

技術革新と経済競争の激しい今日では、就職した後も常に学び、研鑽を積んで行く必要があり、他地域に負けない向上心と学ぶ風土を作ることが大切です。企業からの要望の多い「人材育成」については、重点事業と位置づけ取り組みます。

(1) 飯田産業技術大学（飯田市連携事業）

昨年度好評であった新入社員や若手社員を中心とした講座を設け、業務遂行に必要な専門的かつ基本的な研修および実践的技術力と使命感を養うとともに、新しい時代に対応できる先見性、創造性、経営感覚を持ち、自ら考え行動できる人材を育成するための研修を実施し

ます。

講座内容は、昨年同様、技術講座、経営講座、特別講座の3本柱とし、今年度から特別講座として、新たに新農業(6次産業)分野に必要なマーケティングやパッケージデザイン等の講座を開催します。

また、引き続き環境をテーマとして取り上げ、企業後継者の育成と合わせ、飯田下伊那地域全体で環境について一緒に学び、環境に関する知識や、環境意識の向上に繋げ、日々の業務・生活に反映させる講座を実施します。

飯田産業技術大学のさらなる内容充実はもちろんのこと、実際の現場に即した講座であることに重点を置き、積極的に参加する意欲のある企業の意見を反映させる仕組みづくりをし、企業ニーズに即した展開をします。

本年10月より、信州大学工学部による特別な課程1年コースをスタートさせます。1年の課程を修了すると信州大学より修了証が授与されます。【新規事業】

(予定講座)新入社員・若手社員育成講座/初級基礎技術講座(図面・材料・測定・加工)コース/電気・電子・情報コース(信州大学特別課程)/機械加工初級コース/機械加工中級コース/三次元CADコース//機械図面基礎コース/測定基礎コース/品質管理コース/ISO14001・9001 内部監査員コース(ロールプレイング方式)/新入社員・後継者・経営者育成コース

その他、必要に応じた特別講座(環境講座・マーケティング講座等を予定)を開催します。

(2)産学官連携推進

人材養成及び研究開発力・マーケティング力の強化を図るため、当センターに設置されている「信州大学大学院飯田コース」、「南信州大学連携室」を中心に関係各大学等の協力を得て、産学官交流会やその他の事業を行います。

(3)地域内人材の発掘及び活用事業

地域内の優れた産業人材を発掘(募集)し、飯田産業技術大学の講師やアドバイザーとして協力を求めながら、地域内企業の体質強化のための人的支援体制の構築を充実させます。

(4) 第14回EMCシンポジウムIIDA2013

EMC技術の構築とEMC技術者の交流を図るため、平成11年度より開催してきたEMCシンポジウムIIDAも今年14回目を迎えます。第14回EMCシンポジウムIIDA2013では、自動車関連のEMC問題・電車関係のEMC問題、インバータ回路の動向等の講演と地元企業による発表を行う予定です。

4. 飯田ビジネスネットワーク支援センター事業(市町村連携事業)

日本経済界は、長引く不況下にあって、国際競争力が低下し、企業は海外移転や部材の海外調達を進めてきました。いわゆる「アベノミクス」と呼ばれる景気浮揚策への期待から「超」がつく円高には改善が見られ、株価も上昇していますが、一度海外へ振り向けられた需要が国内へ還流することは難しく、製造業各社にとって受注を確保し、生き残ることは喫緊の課題であることには変わりありません。

会員企業の相互連携や新産業分野の情報収集、異業種との連携等、営業活動に重点を置き、共同製品開発など、全体の事業発展に結びつくよう会員企業一丸となって取り組みます。

(1) 共同受発注事業

出来る限りの引き合い情報を集約、共有化し、飯田下伊那地域に少しでも付加価値の高い受注

が受けられるようにします。

その中の活動として、従来とは異なる展示会等にも積極的に参加し、この地域の技術力をアピールするとともに新たな優良顧客確保に努めます。

(2) 飯田下伊那企業連携製品開発事業

会員企業ネットワークを強化することで、企画・設計から開発・製造までを手掛けた「飯田下伊那独自の製品」を生み出していくための取り組みを行います。これにより企業が潤い、地域の活性化にも貢献することが期待されます。

(3) 地域内産業連携事業

異業種企業への訪問、見学を行い、交流を深めることでニーズを掴み、現場改善や省力化提案等を積極的に行い、地域内での経済循環を促す取り組みをします。本年度は、食品・農業分野との連携を一層強化します。

また、この取り組みは製品開発力の向上にもつながります。

(4) 情報の共有化

交流会を開催し、ネスクツールを活用した情報の共有化を図ります。

直接間接で会員企業間の知る機会、知ってもらう機会を設けることで、お互いに競争しながらも、時に補填し、その技能を活用して、相互に伸びていくための土台となると考えられるからです。

(5) 情報の発信

企業ガイドブックや公式ウェブサイト、各種展示会の出展や、企業訪問等で、情報発信を積極的に行い、新規顧客開拓を図ります。

(6) 他地区との交流

他地域との交流会を積極的に行い、できるだけ現場レベルの情報共有をするとともに、補填しながらお互いが伸びていけるための取り組みを行います。

(7) 先進地視察事業

技術力、経営力を高めることを目的とし、工業の先進地や優良展示会の視察を実施します。

勉強という以上に、営業活動の一環という位置付けを見失うことなく、今後期待される分野であることを特に重点として見据えた取り組みを行います。

5. 工業技術センター・飯田EMCセンター事業

飯田下伊那地域独自の技術支援機関として、測定、分析、校正、指導、相談業務を行い地域技術者及び開発者に頼られる支援体制の構築を図ります。

工業技術センターでは、不具合原因調査や事故解析、微量金属、有機物、樹脂などの定性、定量分析、金属・樹脂等の破断解析、さらには臭気やガス成分等と多岐にわたる分析・解析を行っています。機械金属分野だけでなく、食品分野でも利用されています。また、支援機関としての役割である新製品開発のための分析や技術相談にも応じています。特に、利用頻度の高い分析・解析分野においては、分析・解析精度の向上を行い、更に、利用企業の利便性を図ります。そして、公的機関として試験成績書の発行も積極的に行います。

飯田 E M C センターは、2006年から24時間365日開放し、地域内外企業による利用の増大を図りながら運営していますが、受託試験を積極的に受け入れ、センターとしての付加価値を更に高めます。また、新規に導入した試験機器を有効に活用し、センターの利用増と利用企業の利便性を図ります。E M C センターも開設以来14年を経過し、試験機器が老朽化しつつあります。試験機器の更新や新しい規格への対応、他地域にない特殊な試験が可能な新たなセンターの方向性について検討します。特に、リニア中央新幹線、三遠南信自動車道を見据えて自動車関係、電車関係等に求められる強磁界試験設備について本格的な体制の立ち上げと市場調査を開始します。【新規事業】また、E M C シンポジウムだけでなく、地域の E M C 技術の向上を図るため、E M C 技術講座を開講し、E M C 分野で課題となっている E M C 技術者の育成を行います。

6. 新産業クラスター事業

支援体制を強化するためにクラスターマネージャーやコーディネーターを配置し、新産業クラスターの形成をめざして、分野ごとの事業を推進します。特に航空宇宙産業クラスターには、集積力のある「中京圏」及びお互いの技術を補完しあう形の新たな連合体を軸に、販路開拓、人材育成、クラスター化に寄与する誘致活動も加えながら地域一体型の事業を展開します。

併せて、今年度は航空機産業における特殊工程技術を有することを前提とした、貸し工場建設を実施します。この機能をもつ工場が建設されることにより、地域内全体の実施可能な工程幅を広げ、地域内一貫生産体制を確立することにより、国内外の航空宇宙関連コンポーネントや部品メーカーからの受注獲得を目指します。また、航空宇宙産業分野におけるオール・ジャパンクラスター推進の原動力となり、世界各国の競争相手に対抗しうる強い地域産業の形成を目指すことができます。

また、健康長寿社会を支える産業の育成のために『メディカルバイオクラスター』を立ち上げ、この地域に新たな健康医療産業の集積化を図っていきます。

(1) 航空宇宙プロジェクト活動支援

プロジェクト活動推進 全体会議(6回/年)
ワーキングチーム活動 (24回/年)
WT 1 共同受注チーム WT 2 品質保証チーム
WT 3 ソフト研究チーム WT 4 難加工研究チーム
共同受注開拓とQA体制の構築
展示会出展及びミッションによる国内・海外へのPR
CFRPと特殊工程の人材育成

(2) 高精度ものづくり産業のための「航空宇宙産業クラスター拠点整備事業」【新規事業】

経済産業省：「平成24年度成長産業・企業立地促進等施設整備費補助事業」
航空宇宙産業における地域内一貫生産体制の構築に向けて、特殊工程技術(熱処理・表面処理・非破壊検査)機能を有するための工場を整備する。

- ・整備規模
熱処理工程・非破壊検査棟(延床424.3坪 1F295.5坪、2F128.8坪)
表面処理工程棟(延床332.4坪)
- ・特殊工程の設備等は、入居企業が設置予定。

- ・公募（26年1月頃）により入居企業を選定。対象は、複数企業を対象予定。
- ・建設場所は、飯田市松尾竜水工場適地

《整備スケジュール》

- ・平成25年度 熱処理・非破壊検査工場、表面処理工場建設
- ・平成26年1月 公募 ・平成26年4月～ 入居

(3)環境・エネルギー産業の活動支援

- エコバイク研究会の活動支援
- マイクロ水力発電システムの製品開発及び実証実験の活動支援
- 展示会やセミナー等への参加による情報収集及び提供活動支援

(4) メディカルバイオクラスターの立ち上げと活動支援【新規事業】

- 市立病院と連携し、医療現場ニーズ収集・情報交換会の開催
- 長野テクノ財団「メディカル支援センター」及び信州大学「信州メディカル産業振興会」及び浜松次世代光・健康医療産業創出拠点事業への参画
- セミナー等への参加による情報収集及び提供活動支援

(5)製品（技術）開発等に関する活動支援

- 専門家の派遣による技術等アドバイス支援
- 地域や行政課題等の情報収集を行い、企業へ提供支援
- 各種補助金等の説明会、相談会の開催

7. 三遠南信連携事業（成長産業・企業立地促進等事業費補助金活用）

地域内企業の新たな分野参入や新事業創出を興すために、三遠地域と連携し、4分野5つのテーマについて、集積を目指すためのネットワークの構築、企業間交流を行います。特に、Tier 1・2メーカーとの商談会・マッチングを重点的に実施します。以上の点を踏まえ次の事業に取り組みます。事業実施にあたっては、集積度の高い地域が担当します。

(1)三遠南信地域ネットワーク強化プロジェクト（各クラスタープロジェクト共通）

(2)次世代輸送用機器産業クラスタープロジェクト（主体：浜松地域）

- 大手自動車メーカーとの新技術・新工法マッチング商談会の開催
- 次世代輸送用機器に関するセミナーの開催

(3)光・電子産業クラスタープロジェクト（主体：浜松地域）

- 光・電子関連メーカーとの技術提携・マッチング

(4)健康医療産業クラスタープロジェクト（主体：浜松地域）

- 医療現場ニーズ収集・情報交換会の開催
- 医療機器メーカーとのマッチング商談会の開催
- 医療機器開発・製造展MEDIX（メディックス）への共同出展事業
- 福祉機器メーカーとのマッチング商談会の開催

(5)新農業クラスタープロジェクト（主体：豊橋地域）

医食農連携研究会による商品のブラッシュアップ事業
試食会や商談会事業セミナー・マッチング開催事業
健康博覧会への共同出展事業

- (6)航空宇宙産業クラスタープロジェクト（主体：飯田地域）
国内外展示・商談会・ミッション事業
国内Tier2商談営業事業
広域パートナー受注体制の構築

- (7)首都圏等におけるマッチング商談会の開催
NPO経営支援クラブのネットワーク網を活用し、地域企業のヒアリング診断等実施しながら、1月のインターネプコンジャパンへ共同出展し、新たな顧客獲得を目指します。

- (8)産業支援情報システムの構築
三遠南信地域全体への産業情報発信ツールとして、3地域が共同で「三遠南信クラスターweb」の管理・運用を進めていく。

8．南信州産業活性化事業

平成25年度から始まる2期目の「南信州地域産業活性化基本計画」では、指定集積業種として高精度ものづくり産業、地域風土密着産業、頭脳活用産業を定めています。リニア中央新幹線の完成を見据えて、新たな目標として創造性、芸術性、安全性を追求する頭脳産業の集積を図るとともに、従来からの目標である地域の特性や強みを生かした企業立地促進や既存企業の事業高度化等を通じ、地域産業活性化の実現を目指すこととしており、「南信州地域産業活性化基本計画」に基づく各事業を引き続き積極的に推進します。

そのため、幹事会、研修会を開催し、知識の向上や情報の共有化を図るとともに、事業者や産業支援関係機関との連携等を通じて、南信州地域への企業立地とものづくり産業の高度化を促進することとします。

- ・南信州産業活性化協議会の総会（年1回）
- ・南信州産業活性化協議会幹事会（年3回）
- ・企業立地に係わる研修会（年3回）

